

2025 年 APEC 構造改革担当大臣共同声明(骨子)

令和7年 10 月 31 日
経済財政国際室

1. 総論

- 我々APEC 構造改革担当大臣は、2025 年 10 月 22-23 日、APEC の構造改革の進捗を確認するとともに、今後の戦略的方向性を策定するため、韓国・仁川において会合した。
- 経済協力開発機構(OECD)、世界銀行(WB)、アジア開発銀行(ADB)、国連国際商取引法委員会(UNCITRAL)、私法統一国際協会(UNIDROIT)、太平洋経済協力会議(PECC)及び APEC ビジネス諮問委員会(ABAC)の代表の参加を歓迎する。
- APEC 構造改革アジェンダの推進を目的として、2025 年に第4回構造改革担当大臣会合を開催するとの、2024 年のリマにおける首脳宣言を想起する。
- 2025 年の APEC のテーマ「持続可能な未来の構築:連結、革新、繁栄」の下、世界的な不確実性、技術発展及び人口動態の変化の中で、構造改革が経済成長の中心的取組であることを認識する。
- 2040 年までに、すべての人々と将来の世代の繁栄のための、開かれた、ダイナミックで、強靱かつ平和なアジア太平洋コミュニティを構築するとの、「プトラジャヤ・ビジョン 2040」及び「アオテアロア行動計画」に沿った構造改革へのコミットメントを再確認する。

2. APEC 構造改革アジェンダの推進

- 「強化された APEC 構造改革アジェンダ(EAASR)2021-2025」の実施の進捗を歓迎し、各エコノミーが共同でまた個別に、EAASR に沿った構造改革を実施し、地域全体の経済成長の推進において重要な役割を果たしてきたことを認識する。
- EAASR の下の進展にもかかわらず、規制の不整合等の構造的障壁が依然として存在し、地域の連結性の強化やイノベーションの促進を阻害していることを認識する。生起する課題に対処し、新たな機会を開放し、包摂的成長を支持するための進行中の改革や規制協力の必要性、また、データ分析等を活用したモニタリング・評価を通じて構造改革の効果を把握する必要性を認識する。「リマ・ロードマップ(2025-2040)」等を通じた、非公式経済からの移行のための取組に留意し、2025 年 APEC 経済政策報告書(AEPR)「構造改革とフォーマル経済への参加拡大」の公表に期待する。
- 今次会合の機会に、今後5年間の APEC の構造改革の取組を導く「強化・拡充された APEC 構造改革アジェンダ(SEAASR)2026-2030」を承認する。SEAASR の4つの柱は、構造的障壁に対する取組を優先し、地域の持続可能な経済成長に寄与することに資する。
 - i) 公正で市場志向的な競争環境の整備
 - ii) ビジネスの環境の整備
 - iii) イノベーションとデジタル化の促進
 - iv) すべての人々が持続可能な経済成長のための経済的潜在力を発揮できるよう支援
- 従前の構造改革課題から得られた教訓を踏まえ、より効果的かつ具体的な成果を得るため、構造改革の取組を継続的に強化する必要性を強調し、そのために、構造改革の実施・検証プロセスの強化、能力強化や、民間部門との適切な協力によるアウトリーチと

人々の意識の促進による構造改革の質の向上が重要である。経済委員会(EC)に対し、これらの方向性に沿った SEAASR 実施計画の策定を求め、その進捗と今後の戦略的方向性を高級実務者会合(SOM)及び次回閣僚会合に報告することを期待する。

3. 連結性強化のための構造改革

- 域内の公正で市場志向的な競争促進を促進する市場とビジネス環境の推進にコミットし、経済成長推進における民間部門の重要な役割を踏まえ、ABAC 等民間部門との連携を強化し、ABAC の提言を検討するとのコミットメントを再確認する。
- 「APEC ビジネス環境改善(EoDB)」イニシアティブによる、貿易障壁の除去及び機能する市場を通じた経済成長促進への貢献を認識する。「第3次 APEC EoDB 行動計画(2020-2025)」の実施成功を歓迎し、「第4次 APEC EoDB 行動計画(2026-2035)」を承認する。2035 年までに更新された5つの優先分野で 20%の改善との APEC 全体の目標の達成に向け、協調して努力する。
- 透明・予見可能・効率的な高い規制環境の確保に向け、GRP ブループリントの実施等を通じた GRP の引き続きの実施を促す。技術革新の加速を踏まえ、技術的ツールを採用し試行するために、規制サンドボックス等の革新的規制アプローチの活用を奨励する。国際的な規制協力を追求し、市場の連結性向上への不必要な障害を取り除き、適切な規制調和のため国際標準を用いて規制の整合性を高めることを奨励する。構造改革のツールとして、国連国際商取引法委員会(UNCITRAL)、私法統一国際協会(UNIDROIT)及びハーグ国際私法会議(HCCH)の活動に留意する。
- サービス分野の重要性の高まりを認識し、「APEC サービス競争力ロードマップ(ASCR) 2016-2025」に留意し、サービス分野の成長促進のための構造改革の役割やデジタル対応サービスの拡大を踏まえた 2025 年以降のサービス・ロードマップの作成に期待する。また、サービス分野、非サービス分野双方において、SEAASR の下での効果的な改革の実施を奨励するとともに、経済委員会(EC)、サービス・グループ(GOS)等との間の横断的な協力の継続を歓迎する。

4. イノベーション促進のための構造改革

- AI の急速な発展により加速する経済のデジタル化が、域内のイノベーション、生産性、経済成長の原動力として極めて重要であることを認識し、構造改革の必要性を強調する。フォーラム間及び全てのステークホルダーとの協力を奨励する。構造改革担当大臣と財務大臣の合同セッションにおいて、研究開発、規制改革、人材育成等を通じた、域内の革新的、安全、広範なデジタル変革の進展に関するシナジーを議論したことを歓迎する。また、デジタル変革のメリット活用のための構造改革に関するベストプラクティスの共有と協力深化を可能にするであろう、2026 年 AEPR のテーマ設定「構造改革と AI 主導のデジタル変革」を歓迎する。
- デジタル・イノベーションの加速に引き続きコミットし、「APEC インターネット及びデジタル経済に関するロードマップ(AIDER)」の実施の進捗を歓迎し、デジタル・インフラや相互運用性の強化、デジタル・デバイドの縮小を含むデジタル変革の推進に向けた協力を奨励する。データ流通の促進およびデジタル取引における消費者・企業の信頼強化に関する協力を継続する。「国境を越えた B2B 紛争のオンライン紛争解決(ODR)のための APEC 協力枠組み」を含む APEC の進行中の取組におけるデジタル技術の役割に留意し、同枠組みのパイロット・プログラムについて 2026 年に適時なレビューを行うことを奨励する。

5. 繁栄を促進する構造改革

- 構造的障壁を除去し、すべての人々が地域及びグローバル市場により広く参加できるようにする重要性を強調する。各エコノミーの能力強化の取組に留意し、構造改革が目的に適合したものとなるよう、その評価と発展にすべての人々の視点を反映することの重要性を認識する。
- 教育・職業訓練、医療・介護サービス等の必須サービスへのアクセス及び質の向上の重要性を認識する。技能開発の強化、強靱なインフラの推進及び金融アクセスの改善を追求する。中小零細企業（MSMEs）への支援強化が、企業及び労働者の見通しを改善し、経済成長を後押しすることを認識する。人口動態が経済成長に与える影響に関する更なる議論を奨励する。

6. 終わりに

- 第4回構造改革担当大臣会合を主催した韓国に感謝するとともに、2030 年の次回会合に期待する。